

事務事業チェックシート

事務事業No 13 事業名 防災情報システム整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	事項		防災情報システム整備事業	

[長期総合計画]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
基本方針	1	情報伝達体制の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画		和歌山市地域防災計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
事業概要	災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援するため、防災情報システムを整備し、災害予防と被害の軽減を図る。				
	各防災情報システムの維持管理を行っている。今後、防災情報システムの更新を早急に進める。				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集	①各情報システムの管理 ②テレドームでの情報発信 ③津波監視カメラ ④防災気象情報サービスでの情報収集

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,237	5,705	4,184	4,295	7,865	7,217	7,656		7,656	
伸び率 (%)	-	-	-42.2%		88.0%		-2.7%		0.0%	
人件費	常勤職員	6,710	13,546	11,488	14,152	12,138	11,204	10,912	10,912	
	非常勤職員	447	503	503	539	539	1,400	983	983	
	小計	7,157	14,049	11,991	14,691	12,677	12,604	11,895	11,895	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	7,237	5,705	4,184	4,295	7,865	7,217	7,656		7,656	
所要人数	常勤職員	0.90	1.81	1.54	1.90	1.63	1.47	1.43	1.43	
	非常勤職員	0.28	0.24	0.24	0.29	0.29	0.67	0.48	0.48	
主な予算内訳	業務委託料 3,240千円、通信運搬費 1,634千円、機械等借上料 1,361千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	設備点検数 (年)					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
成果指標	維持管理状況 (維持管理率)					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
		回	全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	システム本体が導入から約10年経過しており、更に高機能の機器が開発されているので、早急に対策を講じる必要がある。
「見直し」 「改善」案	システム本体をクラウド化できれば、入れ替え時のコストや保守費用が抑制できると考えられる。